

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第66期) 至 平成17年3月31日

株式会社 ディスコ

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(342039)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第66期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝呂木 斉
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	74,112	30,374	37,124	48,242	60,320
経常利益又は経常損失() (百万円)	21,545	2,290	1,497	5,412	10,006
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,811	1,795	381	3,094	5,301
純資産額(百万円)	51,601	49,203	48,746	51,002	55,726
総資産額(百万円)	86,435	63,720	61,908	80,353	84,839
1株当たり純資産額(円)	1,606.66	1,532.04	1,517.70	1,585.87	1,729.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	367.76	55.91	11.80	94.72	162.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	11.78	94.58	162.49
自己資本比率(%)	59.7	77.2	78.7	63.5	65.7
自己資本利益率(%)	25.6	-	0.8	6.2	9.9
株価収益率(倍)	24.7	-	322.0	58.6	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,758	7,655	4,018	6,360	7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,067	6,025	737	3,585	7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,068	2,455	4,239	9,631	2,056
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,891	7,762	6,666	19,031	16,891
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	1,537 〔622〕	1,577 〔586〕	1,578 〔554〕	1,670 〔604〕	1,678 〔656〕

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 当社は、平成12年5月19日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(百万円)	57,465	19,349	25,614	36,439	46,480
経常利益又は経常損失() (百万円)	17,411	459	1,116	4,023	8,083
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,201	83	612	2,256	4,811
資本金(百万円)	9,770	9,770	9,772	9,795	9,885
発行済株式総数(千株)	32,117	32,117	32,117	32,130	32,180
純資産額(百万円)	48,649	47,408	47,339	48,950	53,134
総資産額(百万円)	74,230	56,168	55,702	74,361	78,231
1株当たり純資産額(円)	1,514.77	1,476.15	1,473.98	1,522.24	1,649.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40 (15)	20 (10)	20 (10)	30 (15)	40 (15)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	286.51	2.61	19.06	68.84	147.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	19.05	68.74	147.54
自己資本比率(%)	65.5	84.4	85.0	65.8	67.9
自己資本利益率(%)	20.7	-	1.3	4.7	9.4
株価収益率(倍)	31.8	-	199.4	80.6	31.2
配当性向(%)	14.0	-	104.9	43.6	27.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	1,046 〔590〕	1,040 〔514〕	1,068 〔450〕	1,171 〔501〕	1,246 〔558〕

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成12年5月19日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第63期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年5月	工業用砥石を製造、販売する目的で第一製砥所(個人営業)を創業。
昭和15年3月	組織を有限会社第一製砥所に变更(設立)。
昭和33年11月	有限会社第一製砥所を株式会社第一製砥所に改組。
昭和44年12月	米国販売拠点として、DISCO ABRASIVE SYSTEMS, INC. (現DISCO HI-TEC AMERICA, INC.) を設立。 (現 連結子会社)
昭和45年2月	株式会社精密切断研究所(現 株式会社テクニスコ)を設立。(現 連結子会社)
昭和45年9月	精密切断装置を開発、販売を開始。
昭和50年2月	半導体用ダイシングソーを開発、販売を開始。精密ダイヤモンド工具へ進出。
昭和52年4月	「株式会社ディスコ」に商号変更。
昭和54年2月	東南アジア販売拠点としてシンガポール駐在員事務所(現 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD) を開設。(現 連結子会社)
昭和54年9月	欧州販売拠点として、Helmut Seier氏との共同出資によるDISCO SEIER AGをスイスに設立。
昭和55年1月	精密平面研削装置を開発、販売を開始。
昭和57年3月	DISCO DEUTSCHLAND GmbH (現 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH) を設立(平成2年12月、当社100%子会社とし、欧州販売拠点をスイスから移転)。(現 連結子会社)
昭和58年1月	株式会社ディスコ技研(現 株式会社ディスコ エンジニアリング サービス)設立。(平成17年1月、当社を存続会社とする吸収合併により解散)
昭和58年12月	当社は、本社を東京都大田区に移転し、隣接地に研究開発拠点として本社工場を新設。
昭和59年3月	産業用ダイヤモンド工具へ進出。
昭和60年11月	当社の保守・サービス業務を株式会社ディスコ エンジニアリング サービスに移管。
昭和62年1月	株式会社ディスコ・サイヤー・ジャパンを当社100%子会社とし、株式会社ディスコ ハイテックに商号変更(平成5年3月、VDF(縦型酸化・拡散装置)事業から撤退することとし、解散)。
昭和63年2月	当社は、システム応用技術力の強化のため、株式会社ディー エス ディー(現 連結子会社)に資本参加。
平成元年10月	当社は、社団法人日本証券業協会より店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開。
平成4年3月	天然石材タイルの開発、販売を開始。
平成6年11月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9002をA S事業部で取得。
平成7年8月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9001をP S事業部(現 P Sカンパニー)で取得。
平成8年4月	中国サービス拠点として上海駐在員事務所(現 DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.)を開設。 (現 連結子会社)
平成8年5月	当社の天然石材タイル事業部門を分社化し、株式会社ディストン(現 株式会社ディストン・スペース)として設立。(平成13年7月に第三者に持ち分の大半を売却)
平成8年12月	韓国の合弁会社 DD Diamond Corp. が本格操業を開始。
平成9年3月	当社は、イタリアのダイヤモンド工具メーカーである S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.社の株式の50%を取得し、切断工具の販路を拡大。
平成10年2月	当社は、国際標準化機構が定める環境マネジメントシステムISO14001を広島事業所(呉工場及び桑畑工場)で取得。
平成10年4月	DISCO-SEA AMERICA, INC. が本格営業開始。
平成11年12月	当社は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年10月	当社の産業用ダイヤモンド工具部門を分社化し、株式会社ディスコ アブレイシブ システムズ(現 連結子会社)として設立。
平成16年11月	当社は、本社及び研究開発拠点を東京都大田区大森北に新設し、移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社15社、関連会社5社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
〔電子業界関連製品事業〕 半導体製造装置、 精密切断装置等の製 造・販売 精密電子部品の加工・ 販売 上記の装置等に係る保 守・サービス	〔精密加工装置〕 ダイシングソー、サーフェ ースグラインダ、ポリッシ ャ、レーザーソー、スライ シングマシン 〔精密加工ツール〕 ダイヤモンドブレード等 精密電子部品の加工等	製造 当社 他3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他2社 (株)テクニスコ 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他3社
〔産業用研削製品事業〕 研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、研 削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC. 他2社
〔その他事業〕 コンピュータシステム のソフト・ハードの開 発・販売		(株)ディーエスディー 他2社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等有無	資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等	業務提 携等
(連結子会社) ㈱テクニスコ	東京都 品川区	486	電子部品の 加工販売	96.2	有	100	電子部品等 の仕入先	建物・備 品の賃借	なし
㈱ディスコ アプレシ ブ システムズ	東京都 品川区	490	産業ダイヤ モンド工具、一 般砥石の開 発、製造及び 販売	87.6	有	1,259	当社製品の 販売および 同社製品の 仕入	建物・設 備・備品 の賃貸	なし
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	アメリ カ合衆 国	1,000千 米ドル	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	シンガ ポール 国	900千 シンガポ ール ドル	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	ドイツ 国	1,278千 ユーロ	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)CO.,LTD.	中国	3,311千 元	当社製造の半 導体製造装置 の販売	67.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
その他5社									
(持分法適用関連会 社) DD Diamond Corp.	大韓民 国	6,000百万 ウォン	ダイヤモンド 工具の製造販 売	50.0	有	-	-	なし	なし
S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.	イタリ ア国	3,354千 ユーロ	ダイヤモンド工 具の製造販売	50.0	有	-	-	なし	なし

(注) 1. 上記子会社のうち特定子会社はDISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDであります。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 資金援助欄の金額は上記子会社に対する貸付金であります。

4. DISCO HI-TEC AMERICA, INC.及びDISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えておりますが、DISCO HI-TEC AMERICA, INC.については、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

なお、DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDの主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 8,417百万円
- (2) 経常利益 1,078百万円
- (3) 当期純利益 861百万円
- (4) 純資産額 2,079百万円
- (5) 総資産額 3,337百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子業界関連製品事業	1,425 〔518〕
産業用研削製品事業	74 〔81〕
その他事業	24 〔3〕
全社(共通)	155 〔54〕
合計	1,678 〔656〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員(嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員)を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,246〔558〕	36.9	10.9	6,746,063

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員(嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員)を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般について

当連結会計年度の半導体業界におきましては、世界経済回復、アテネオリンピック開催を背景に、DVDレコーダ、薄型テレビなどのデジタル家電の需要が拡大、半導体メーカーは高い設備稼働率を維持しました。期の後半に在庫調整局面に入りましたが、年間を通じて見ると半導体のメインアプリケーションであるPC、携帯電話の堅調な需要に支えられて、出荷額は前連結会計年度比を上回って推移しました。

このような状況の下、当社グループは、さらなる顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度は、売上高603億20百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加を主要因として、営業利益98億69百万円（同75.4%増）、経常利益100億6百万円（同84.9%増）、当期純利益53億1百万円（同71.3%増）となりました。

b. 連結各部門の概況について

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

当事業は、ダイシングソー、グラインダなどの機械装置や精密ダイヤモンド砥石などの精密加工ツール（消耗品）、精密電子部品の製造、販売、アフターサービスを行っており、当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度は、PCや携帯電話の販売台数増加に加えて、DVDレコーダなどデジタル家電の高需要を受けて世界半導体生産量が過去最高であったことに伴い、精密加工ツール（消耗品）は売上高の記録を更新しました。装置では、IC切断用ダイシングソー、携帯電話、デジタルスチルカメラなどに搭載されるCCD、CMOSセンサ、チップサイズパッケージ（CSP）切断用ダイシングソー、デバイス向けグラインダなどが伸びました。

以上の結果、売上高は573億43百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。営業利益は、131億84百万円（同50.1%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、ダイヤモンドホイール、研削切断砥石など、主として建築・土木業界向けの研削切断工具の製造・販売を行っております。

当連結会計年度においては、積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は25億96百万円（同0.3%減）となりました。しかし、コスト削減などの合理化に努めた結果、営業利益は2億21百万円（同17.8%増）となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー向けなどのコンピュータソフトの設計、販売を行っております。

売上高は3億80百万円（同60.2%増）となりました。営業利益は26百万円（同35.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など、当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計年度は、特に上期におけるファンダリ、サブコンの高稼働率と設備投資の増加に伴い、装置、精密ダイヤモンド砥石の受注が伸びたため、売上高は359億92百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は106億97百万円（同46.4%増）となりました。

在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

北米地域は需要の拡大を受けて、売上高は前連結会計年度比増加し、通期では66億37百万円（同49.8%増）となりました。これに伴い営業利益も5億18百万円（同600.3%増）と大幅の増益となりました。

アジア地域は中国をはじめとする半導体メーカーの設備投資増強により、装置、精密ダイヤモンド砥石ともに受注、引き合いが活発化し、売上高は117億2百万円（同45.1%増）、営業利益は14億54百万円（同28.9%増）となりました。

ヨーロッパ地域におきましては設備投資に持ち直しが見られましたが、売上を大きく押し上げる要因とはならず、売上高59億88百万円（同6.4%増）、営業利益で7億57百万円（同89.8%増）になりました。

以上の結果、海外売上高は北米が54億74百万円（同57.9%増）、アジアが246億23百万円（同44.3%増）、ヨーロッパ地域が58億42百万円（同2.6%増）となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は59.6%（前連結会計年度は54.4%）と5.2ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が90億80百万円（前連結会計年度比71.8%増）となったものの、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ、21億39百万円減少（同11.2%減）し、当連結会計年度末には168億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72億81百万円（同14.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を90億80百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払額が27億36百万円と前連結会計年度比21億86百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74億32百万円（同107.3%増）となりました。

これは主に、本社・R&Dセンターの土地・建物取得に伴う有形固定資産の取得が114億10百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億56百万円（前連結会計年度は96億31百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出14億6百万円と配当金の支払による支出9億62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	47,321	129.4
産業用研削製品事業(百万円)	1,206	92.8
その他事業(百万円)	471	141.1
合計	48,999	128.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業	56,678	115.8	5,722	76.1
産業用研削製品事業	2,592	101.3	149	97.1
その他事業	414	147.6	99	151.3
合計	59,685	115.3	5,972	77.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	57,343	126.3
産業用研削製品事業(百万円)	2,596	99.7
その他事業(百万円)	380	160.2
合計	60,320	125.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを脱んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウエーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社グループへのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入することと、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、お客様満足度（CS）の向上を図ることが、当社グループの優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市場の変動による影響

当社グループは、半導体研削・切断製造装置と精密ダイヤモンド砥石を、世界中の半導体メーカー向けに製造・販売しております。半導体は、需給のバランスによって大きく変化する市場で、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルに大きく依存しています。このサイクルは、世界のマクロ経済動向のほかに、民生、産業用エレクトロニクス製品の需給・技術動向、最終製品に搭載される半導体の個数・ビット数の増減等、複数の要因の影響を受けており、半導体市場の予測を難しいものにしていきます。当社グループは、サイクルの下降局面においても利益を確保できるよう積極的に取り組んでまいりました。しかし、予期せぬ市場変動による半導体メーカーの設備投資意欲低下が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体製造工程の国際的な水平分業化による影響

半導体メーカーは近年、半導体製造の全工程を自社で行うかつての生産方式ではなく、工程の一部を主にアジア地域のファンダリやサブコンと呼ばれる製造受託企業にアウトソーシングするようになり、一段と国際的水平分業化を進めております。これを反映して、当社グループの売上高においても、アジア地域の比率が高まってきております。ファンダリやサブコンは、半導体メーカーが市況変動から生じる業績等の変動リスクを引き受けている存在でもあります。つまり、好況時には設備投資を大幅に増額し、不況時には極端に抑制するなど、半導体メーカーと比較して、設備投資スタンスはより敏感に市況動向に反応する傾向があります。したがって、市況変動によるファンダリやサブコンの設備投資状況が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、世界中の主要な半導体メーカーと取引関係を有しております。半導体業界におきましては、競争優位性の確保を狙った合従連衡や、少数の「勝ち組企業」による圧倒的な市場シェアの獲得といった動きが続いております。結果として、当社グループ製品の市場への参加者（需要者）数を限定させてきました。ある特定の企業との取引が一時期に集中したり、顧客企業の価格交渉力が高まったりすることにより、製品価格や採算性に変動をもたらすなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の主要な製品は、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体研削・切断装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカ、電子部品メーカが様々な技術的評価を行ってきた結果、最善の方法として確立されたものでありますが、今後、代替技術が誕生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザーによる切断技術が注目されており、精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、既にレーザーソーを製品化し、販売しております。

(5) 製品開発力による影響

半導体や電子部品など、技術革新の激しい分野において、技術面の優位性を維持するためには、好不況期を問わず研究開発投資を継続する必要があります。当社グループは、日々多様化し、より高度化する顧客ニーズに的確に対応すべく、経営の最重要課題として研究開発活動に最大限の経営資源を配分しております。しかしながら、製品開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品をタイムリーに市場投入できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら人材の新たな確保と育成はきわめて重要な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、米国、ヨーロッパ、アジア地域の半導体メーカ、電子部品メーカと取引を行っております。そのため当社グループは、世界中に展開する半導体メーカへの製品販売、メンテナンスサービスなどを迅速、的確に行うことを目的として、米国、ヨーロッパ、アジア地域に販売子会社を設けております。当社グループが輸出を行う場合、地域、顧客によって、米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済があります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、一般的には、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) その他

当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、感染症、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、連結各社の技術開発部門において、多様なユーザーズに応える新製品の開発やアプリケーション技術、製造技術の開発に努めるとともに、将来の事業の基盤となる基礎的な研究を行っております。当連結会計年度の研究開発費総額は6億2,500万円です。

(電子業界関連製品事業)

半導体や電子部品などの微細加工に使用される装置、精密加工ツール(消耗品)、アプリケーション技術の研究開発などを行っております。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

(1) ダイシングソー

<DFD6450>

DFD6450はDFD651の後継機であり、パラレルデュアル構造のスピンドル配置により、2軸同時に加工を行うデュアルカットを始め、異種ブレード装着によるステップカット・ベベルカットアプリケーションに対応可能です。

さらに、加工を行うデバイスデータ毎に切削水の流量を管理できる切削水流量コントローラも搭載しています。また、高負荷加工に対応可能な高出力スピンドルをオプションで選択することで、マルチブレードの装着が可能となり、CSP/QFN等のパッケージ・シングレーションへの対応も可能となります。

<DAD3220>

DAD3220は半導体向けの6インチ対応のシングルスピンドルダイシングソーDAD321の後継機であり、徹底した省スペース設計により、従来機と同様の装置横幅500mmを維持した上で、更なる省フットプリントを達成しており、半導体製造におけるクリーンルームの有効利用に適しています(従来機と比べ約14%削減)。

<DAD3230>

DAD3230はガラスやセラミックスをはじめとした電子部品の加工をメインターゲットとしたDAD522の後継機であり機能性、拡張性を重視し、装置幅・レイアウトに余裕を持たせ、装置内構造の特殊改造等が容易な設計となっているため、多彩なアプリケーションに対応可能です。

<DAD3430>

DAD3430は光部品などの微細な加工が要求されるデバイスに対して、X軸に高精度のエアスライダを採用することによって、高精度・高品位な加工を実現いたします。

(2) 薄化+ストレスリリーフ

<DBGプロセス+DFE8040/DFE8060>

ウェーハ薄化に伴い、チップ抗折強度の向上が求められています。チップ分割(ダイシング)時の影響を最少化できるDBG(Dicing Before Grinding)プロセスと研削歪みの除去に適したストレスリリーフ(ドライエッチング)を組み合わせることで抗折強度を向上することができます。

(3) 精密ダイヤモンド砥石

< ZH05シリーズ >

ダイシングブレードZHシリーズにおける新たなラインアップとしてZH05シリーズを開発しました。主な特徴は以下の2点です。

- ・新たに開発した集中度コントロール技術を用い、5段階の集中度ラインアップを用意しております。この集中度細分化により、品質（特に裏面チップング）とライフのバランスがとれたブレードをご使用いただくことができます。
- ・ZH01ブレードの特徴であったプリカット短縮、チップ飛び破損低減の技術も継承しております。

< ポリグラインド >

ウェーハ裏面研削時に発生する破砕層を低減するため、微細な固定砥粒で構成されたグラインディングホイールであるポリグラインド（Poligrind）を開発しました。

主な特徴は以下の2点です。

- ・設備の追加やプロセスの変更をすることなく、現行のグラインディング工程の仕上げ研削用ホイールとして使用するだけで、研削時に発生するウェーハ裏面の破砕層を低減し、チップの抗折強度の向上が図れます。
- ・通常のグラインディングと同じプロセスであるため、既存ストレスリリーフ工程で問題となっている、一部デバイスの電化的特性劣化という不良要因も防止することが可能です。

(4) 精密加工部品、半導体関連部品

新規分野として、MEMSデバイス用の微小穴あけガラス基板の開発投資を積極的に行いました。その他は、従来から継続中のシリコンボート事業における洗浄度改善の活動等が主たるものです。

なお、当事業に関わる研究開発費は、61億78百万円であります。

(産業用研削製品事業)

- ・土木穿孔工事市場向けに、鉄筋の噛み付き時への対応がし易いダイヤモンドビットの新製品を開発し、より効率の良い穿孔工事用のビットの販売を開始しました。
 - ・歯科技工市場向けに、独自製法により顧客要望に沿った靱性を備えた電着タイプブレードを開発し販売を開始しました。
 - ・極薄切断砥石において、多層タイプ等の開発により、切断後のバリが少ない製品の販売を開始しました。
- なお、当事業に関わる研究開発費は、77百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度の世界経済は、概ね景気回復基調が続きました。米国経済は、減税効果の剥落、原油価格・金利上昇を受けて、一時的に減速傾向が見られましたが、個人消費の緩やかな増加、企業収益改善に伴う設備投資増勢に支えられて堅調に推移しました。欧州経済はユーロ高の影響などを受け、総じてゆるやかな回復に留まりました。アジア地域は引き続き中国における消費拡大と設備投資増加が牽引し、景気拡大基調となりました。

半導体業界、電子部品業界においては、世界経済回復、アテネオリンピック開催を背景に、DVDレコーダ、薄型テレビなどのデジタル家電の需要が拡大し、半導体メーカーは高い設備稼働率を維持しました。景気がピークを迎えた夏以降、在庫調整局面に入りましたが、年間を通じてみると半導体のメインアプリケーションであるPC、携帯電話の堅調な需要に支えられて、出荷額は前連結会計年度を上回って推移しました。地域別では、特に北米と中国が好調でした。

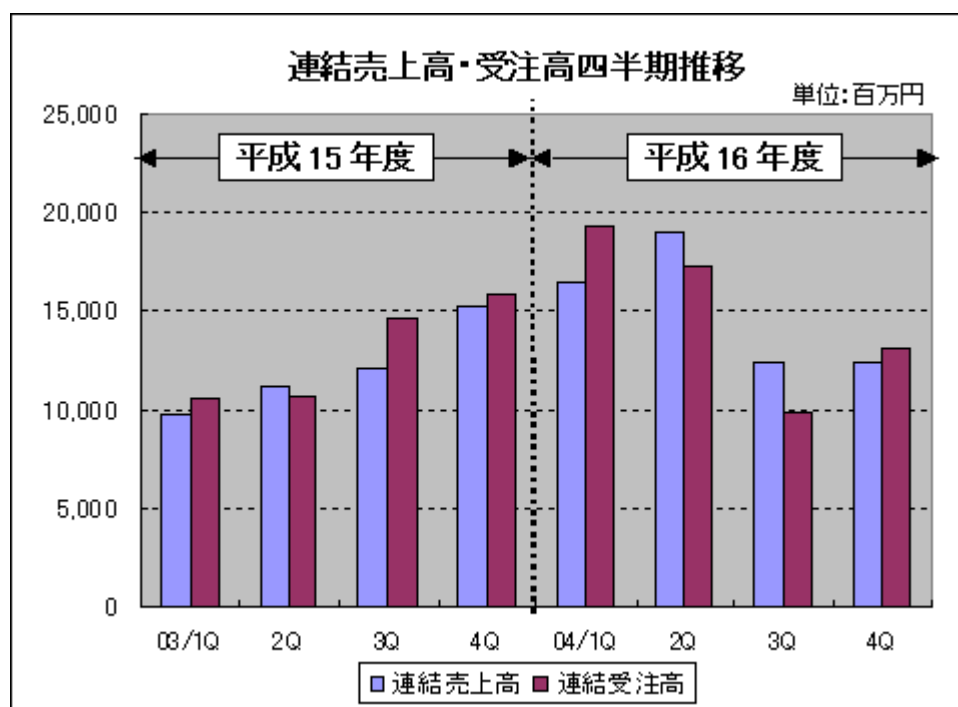
(2) 業績概要

半導体メーカーの高稼働率を受けて設備投資が活発化したことにより、ダイシングソーやグラインダなどの装置受注が前連結会計年度比大幅に増加いたしました。また、世界半導体生産量が過去最高となったことを反映し、精密加工ツールの売上高は過去最高を更新しました。以上の結果、売上高は603億20百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。増収を主因として、営業利益は前連結会計年度の56億25百万円に比べ75.4%増益の98億69百万円、当期純利益は前連結会計年度の30億94百万円に比べ71.3%増益の53億1百万円となり、前連結会計年度に引き続き業績は堅調に推移しました。

(3) 売上高

上記(2)の要因により、電子業界関連製品事業の売上高が前連結会計年度と比べ119億43百万円増加(同26.3%増)しましたが、この増加額のうち約75%が装置の売上増加によるものです。以上を主因として電子業界関連製品事業の売上高が増加、連結売上高は603億20百万円と、前連結会計年度比25.0%増となりました。

ワールドワイドでは、北米、中国の伸びが顕著でした。



(4) 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の252億24百万円から増加して297億40百万円となりました。しかしながら、売上高に対する売上原価の比率は3.0ポイント低下して49.3%となりました。当連結会計年度は素材価格の上昇というマイナス要因がありましたが、装置の原価率改善などが利益率改善に寄与しました。現在当社では装置のモデルチェンジを順次進めており、このモデルチェンジが終了するまでは新機種の販売と従来機種の販売が併存することになります。当連結会計年度は相対的に採算が良好な新機種の比率がさらに高まり原価率が改善したため、利益率向上につながりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の173億92百万円から33億17百万円増加し、207億10百万円となりました。販売費及び一般管理費のうち最も大幅に増加したのは研究開発費で、前連結会計年度比36億5百万円の増加となりました。これは、これまで一般管理費に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当連結会計年度より研究開発費として集計する方法に変更したことによります。この変更により、従来の方法に従った場合と比較して、研究開発費が28億円増加しております。研究開発費は電子業界関連製品事業における費用が中心で、将来の収益獲得のための政策的なコストであります。その他の主な要因は、売上高増加による諸経費とこれに伴う従業員の賞与額増加であります。なお、給与・賞与及び賞与引当金繰入額は、前述の集計方法変更により前連結会計年度比7億6百万円減少しました。また、販売手数料や荷造・運搬費、製品保証引当金繰入額は、売上に応じて変動する変動費的な性格の強い費用で、これらが合計で前連結会計年度比5億48百万円増加しました。

以上のとおり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で増加しましたが、売上高の増加がこれを吸収したため、売上高に対する比率は1.7ポイント低下して34.3%となりました。

(5) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の56億25百万円に比べ42億43百万円増益の98億69百万円となりました。これは、電子業界関連製品事業の営業利益が前連結会計年度比大幅に増益となったためですが、前述のとおり主に装置の粗利益率改善によるものです。

また、産業用研削製品事業は増益となりましたが、その他事業は減益となりました。

(6) 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の2億12百万円の費用（純額）から、1億37百万円の収益（純額）となり、3億50百万円増加しました。営業外費用（純額）が減少した大きな要因は、社内レート引き下げによる為替差損の解消であります。

また、当連結会計年度は、呉工場等の工場建設助成金という一時的な収益1億26百万円が計上されております。

(7) 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の1億26百万円の損失（純額）から9億26百万円の損失（純額）となり、損失が7億99百万円増加しました。これは主に、社員寮の売却等による固定資産除売却損3億45百万円及び投資有価証券評価損3億81百万円であります。

(8) 税金等調整前当期純利益

上述の理由により、税金等調整前当期純利益は52億86百万円から90億80百万円となり、37億94百万円増加しました。

(9) 法人税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は40.4%と、前連結会計年度と同率でありました。

(10) 少数株主利益

当連結会計年度は、連結子会社であるDISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.と、(株)テクニスコの利益が増加したことを主要因として、1億14百万円の少数株主利益を計上いたしました。

(11) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の30億94百万円と比較して22億6百万円増加し、53億1百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の94円72銭に対し、162円57銭となりました。希薄化後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の94円58銭に対し、162円49銭となりました。

2. 流動性および資金の源泉

(1) 資産および負債・資本

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ44億85百万円増加しました。主な要因は、本社・R&Dセンターの土地・建物取得であります。

流動資産では、主として本社・R&Dセンターの土地・建物取得と長期借入金の返済により現金及び預金が21億39百万円減少しましたが、相対的に売上価格の高い新機種の売上増加に伴い棚卸資産が13億13百万円増加したため、流動資産合計では前連結会計年度比10億81百万円減少し、505億17百万円となりました。現金及び預金と受取手形及び売掛金を合計した当座資産は333億13百万円であり、流動負債149億66百万円を支払うことができる健全な状態にあると考えております。

固定資産は、前述のとおり主に本社・R&Dセンターの土地・建物取得により前連結会計年度比55億67百万円増加し、343億21百万円となりました。

一方、流動負債は、利益状況の好転に伴い未払法人税等が6億91百万円増加しましたが、原材料などの仕入れ抑制等により支払手形及び買掛金が前連結会計年度比4億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度比49百万円減少の149億66百万円となりました。

固定負債は、主として長期借入金の返済による減少5億40百万円に伴い3億12百万円減少し、138億43百万円となりました。

少数株主持分は前連結会計年度比1億23百万円増加して3億2百万円となりました。これは主に、前述1(10)の少数株主利益によるものです。

株主資本は、前連結会計年度比47億24百万円増加して557億26百万円となりました。主に、好調な業績を反映して利益剰余金が前連結会計年度比40億54百万円増加したことによるものです。また、資本剰余金も前連結会計年度比3億3百万円増加しましたが、これは主として、連結子会社であった(株)ディスコエンジニアリングサービスの吸収合併によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上増に伴う棚卸資産の増加及び利益状況の好転による法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益が90億80百万円（前連結会計年度比71.8%増）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して9億20百万円増加の72億81百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に本社・R&Dセンターの土地・建物取得により、前連結会計年度末と比較して38億46百万円支出増の74億32百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出と配当金の支払による支出が主な要因で、20億56百万円の支出となりました。（前連結会計年度末は96億31百万円の資金獲得）

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は168億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億39百万円の減少となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、原則として内部資金により調達することとしております。当社グループは、半導体のシリコンサイクルの影響を強く受け業績の変動が大きいこと、また事業展開の過程では積極的に事業リスクを取っていく必要もあることから、財務リスクを極力小さくする、あるいは財務面でリスク許容度を高める考えであり、借入金調達、特に銀行借入金については極力増やさない方針を取っております。イレギュラーかつ大規模な資金需要に際しては、財務リスク低減の見地から原則として公募増資など市場からの直接金融で調達する方針であります。現状では、借入金の中心は長期借入金で、資産規模に比して借入金水準も小さいため資金の安定性は高いと考えております。

運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、基本的には各連結子会社が各々調達を行っておりますが、調達コストなどを勘案して、親会社が調達し、子会社に必要資金を貸し付けるケースもあります。平成17年3月31日現在で、短期借入金の残高は6億24百万円で、全て銀行借入金です。設備資金などの資金は長期借入金で調達しております。平成17年3月31日現在で、長期借入金の残高は24億20百万円（1年以内返済予定分440百万円を含む）で、全て銀行借入金です。

なお、平成15年6月に当社は本社・R&Dセンター（平成16年11月竣工）の土地・建物取得資金として、平成22年償還の円貨建転換社債型新株予約権付社債90億円を発行しました。利率は0%です。当該社債は、平成15年5月に（株）日本格付研究所より『A』（シングルAフラット）の格付けを得、以来、同様の格付けを維持しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金および設備資金を調達することが十分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「切る・削る・磨く」技術を中心に、環境保全に配慮した製品作りを前提にして、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の拡充や製品の信頼性、環境性、安全性のさらなる向上、並びに合理化、省力化などの投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
電子業界関連製品事業	5,117百万円	345.8%
産業用研削製品事業	31	207.1
その他事業	2	38.9
計	5,150	343.3
消去又は全社	6,664	370.5
合計	11,815	358.1

電子業界関連製品事業では、設備投資額の大半が当社の設備投資（4,921百万円）であり、その主なものは本社・R & Dセンターの土地・建物及び研究開発のための機械及び装置等であります。連結子会社の設備投資額の主なものは、生産設備の取得等によるものであります。

産業用研削製品事業では、生産設備の増設等によるものであります。

消去又は全社の設備投資額の大半も当社の設備投資（6,664百万円）であり、その主なものは本社・R & Dセンターの土地・建物であります。

また、所要資金は、自己資金並びに社債発行による資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、当社の旧本社・R & Dセンター（東京都大田区）及び(株)ディスコ エンジニアリング サービス（東京都品川区）の資産を売却いたしました。

その内訳は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計
旧本社・R & Dセンター (東京都大田区)	電子業界関連製品・産業用研削製品・全社管理業務	研究開発施設設備・販売業務設備・その他設備	平成16年12月	1,130	1,053 (3)	382	2,566
(株)ディスコ エンジニアリング サービス 本社 (東京都品川区)	電子業界関連製品	その他設備	平成16年12月	51	1,297 (1)	21	1,369

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・管理業 務	研削工具生産 設備	1,136	713	826 (14)	286	2,962	163 〔302〕
桑畑工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	機械・精密部 品生産設備	3,002	412	1,426 (103)	106	4,948	251 〔211〕
長谷工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	精密部品生産 設備	1,053	500	412 (19)	22	1,989	51 〔24〕
本社・R & Dセン ター (東京都大田区)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・全社的 管理業務	研究開発施設 設備・販売業 務設備・その 他設備	4,963	1,813	8,210 (11)	747	15,735	702 〔22〕

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱テクニスコ	虹村工場 (広島県呉 市)	電子業界 関連製品	精密電子部 品生産設備	421	106	788 (6)	19	1,336	73 〔7〕

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DISCO HI- TEC AMERICA, INC.	本社 (米国カ リフォル ニア)	電子業界 関連製品	その他設備	155	2	82 (2)	7	247	33 〔-〕
DISCO HI- TEC EUROPE GmbH	本社 (ドイツ 国ミュン ヘン)	電子業界 関連製品	その他設備	345	8	114 (1)	21	489	43 〔-〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、半導体業界や電子部品業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては連結会社各社と当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社 事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社広島事業所	広島県 呉市	電子業界関連製品	生産設備	244	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	(注)
当社広島事業所	広島県 呉市	電子業界関連製品・管理業務	生産設備他	513	176	自己資金	平成17年 2月	平成18年 3月	-
当社本社・ R&Dセンター	東京都 大田区	電子業界関連製品・産業用研削製品・全社管理業務	研究開発設備・情報関連投資他	2,685	336	自己資金	平成16年 11月	平成18年 3月	-

(注) 当該設備完成後の生産能力につきましては、5%程度増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,180,240	32,180,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	32,180,240	32,180,240	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	632	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,264	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月16日 至平成20年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,264 資本組入額 2,632	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	671	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,320	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月14日 至平成21年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,320 資本組入額 3,160	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月28日 至平成36年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成35年7月27日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。なお、新株予約権の譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	793	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,730	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月30日 至平成24年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,730 資本組入額 2,365	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成15年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,000	同左
新株予約権の数(個)	1,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,764,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月25日 至平成22年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額 2,550	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年5月19日 (注) 1	10,705	32,117	-	9,770	-	10,637
平成15年3月31日 (注) 2	0	32,117	1	9,772	1	10,638
平成16年3月31日 (注) 3	12	32,130	23	9,795	25	10,664
平成17年3月31日 (注) 4, 5	49	32,180	90	9,885	303	10,967

(注) 1. 株式分割による増加

同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実績株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果、生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

2. 新株引受権の行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

3. 新株引受権の行使による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

4. 新株引受権の行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

5. 資本準備金の増加のうち205百万円は、子会社であります株式会社ディスコ エンジニアリング サービスを吸収合併したことによる合併差益であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	32	196	145	13	15,175	15,636	-
所有株式数(単元)	-	97,098	5,506	78,498	42,839	157	96,816	320,914	88,840
所有株式数の割合 (%)	-	30.26	1.71	24.46	13.35	0.05	30.17	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,724株は、「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,194	9.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,352	7.31
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4-10-22	1,998	6.21
株式会社ダイイチホールディン グス	東京都港区高輪1-23-23-3502	1,998	6.21
株式会社OCTAGON LAB	広島県広島市中区中町3-11	1,709	5.31
関家 臣二	神奈川県三浦郡葉山町一色1588	1,433	4.45
関家 憲一	東京都港区白金4-10-22	1,041	3.24
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金4-10-22	846	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	809	2.51
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	797	2.48
計	-	16,178	50.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,194千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,352千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 704千株

2. 株式会社第一総業は、平成17年1月15日に株式会社OCTAGON LABに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,085,700	320,857	同上
単元未満株式	普通株式 88,840	-	同上
発行済株式総数	32,180,240	-	-
総株主の議決権	-	320,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	5,700	-	5,700	0.02
計	-	5,700	-	5,700	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 289 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 311 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 9 当社 従業員 275 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	120,000株を上限とする。 なお、行使価額の調整が行われた場合、次の算式により目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1, 2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。ただし、新株予約権の割当を受けた者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約(以下「新株予約権割当契約」という)により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。なお、この他新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権行使時の払込金額は、株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	16,900株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から20年を経過する日までの範囲内で、当社の取締役会において決定する。ただし、対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約(以下「新株予約権割当契約」という)により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、対象者は同日以降行使期間満了日までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合、その相続人は、割当を受けた取締役死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。なお、このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は商法第211条ノ3第1項2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は最重要政策のひとつとして位置付けており、1株当たり利益を向上させつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当社の業績は、シリコンサイクルの影響を受けやすいため、安定的な配当額の継続に努め、さらに業績などに応じて株主還元策を図ってまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.1%となりました。

内部留保資金につきましては、技術革新の激しい電子業界関連分野における競争力強化を目的として、今後とも研究開発投資に重点的に配分してまいります。

また、当期におきましては、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

なお、第66期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月8日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	20,000	10,910	8,800	6,720	5,810
最低（円）	5,780	3,180	3,250	3,510	4,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	4,780	4,790	4,690	4,880	5,240	5,160
最低（円）	4,330	4,120	4,170	4,440	4,750	4,490

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		関家 憲一	昭和13年3月5日生	昭和35年4月 株式会社第一製砥所(現株式会 社ディスコ)入社 昭和37年3月 当社総務部長 昭和38年3月 当社取締役 昭和39年5月 当社常務取締役 昭和45年4月 当社取締役副社長 昭和59年4月 当社代表取締役副社長 昭和60年3月 当社代表取締役社長 DISCO ABRASIVE SYSTEMS (SINGAPORE)PTE,LTD.(現DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD) 代表取締役社長 昭和61年4月 DISCO ABRASIVE SYSTEMS, INC. (現 DISCO HI-TEC AMERICA, INC.)代表取締役会長 昭和63年2月 株式会社ディーエスディー代表 取締役社長 昭和63年4月 DISCO DEUTSCHLAND GmbH (現 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH)代表取締役社長 平成4年2月 株式会社テクニスコ代表取締役 会長 株式会社ディスコ エンジニア リング サービス代表取締役会 長 平成5年2月 DISCO HI-TEC (SINGAPORE)PTE LTD代表取締役 会長 平成10年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成10年10月 DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 会長	1,041

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		溝呂木 斉	昭和14年2月20日生	昭和37年4月 横浜ゴム株式会社入社 昭和58年2月 同社退社 昭和58年3月 当社入社 当社営業企画部長 昭和59年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年7月 当社専務取締役 P S 事業部長 平成5年11月 DISCO HI-TEC (SINGAPORE)PTE LTD代表取締役 社長(現任) DISCO HI-TEC EUROPE GmbH代表 取締役社長(現任) 平成9年5月 株式会社ディスコ エンジニア リング サービス代表取締役社 長 平成10年7月 当社代表取締役副社長 当社 P S カンパニープレジデ ント 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 会長(現任) 平成14年7月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役会長兼社長(現任)	7
常務取締役	経営企画本部長 I R 室担当	関家 圭三	昭和40年3月21日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社 A S 事業部業務部長 平成7年6月 当社取締役 当社 A S 事業部副事業部長 平成10年7月 当社 A S カンパニーバイスプレ ジデント 平成11年4月 当社 P S カンパニーバイスプレ ジデント精密ダイヤ担当 平成12年8月 当社 P S カンパニー精密ダイヤ 企画部長 平成13年6月 当社 P S カンパニー業務部長 平成14年7月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社経営企画本部長 平成17年6月 当社経営企画本部長兼 I R 室担 当(現任)	724

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	PSカンパニー プレジデント 技術開発部長	関家 一馬	昭和41年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社PS事業部(現PSカンパニー) 技術開発部長(現任) 平成7年6月 当社取締役 当社PS事業部副事業部長 平成10年7月 当社PSカンパニーバイスプレジデント 平成11年4月 当社PSカンパニーバイスプレジデント精密機械担当 平成14年2月 当社PSカンパニー東京購買部長 平成14年7月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社PSカンパニープレジデント(現任)	605
取締役	広島事業所長 広島総務部長	関家 英之	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 株式会社第一製砥所(現株式会社ディスコ)入社 昭和59年4月 当社総務部次長 昭和60年4月 当社取締役(現任) 昭和62年12月 当社大阪支店長 平成4年10月 当社広島事業所副所長 当社広島総務部長 当社PS事業部精機製造部長 平成6年4月 当社AS事業部長 平成10年7月 当社ASカンパニープレジデント 平成11年4月 当社広島事業所副事業所長 平成11年7月 当社広島総務部長(現任) 平成14年6月 当社広島事業所長(現任)	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	P Sカンパニ ーアプリケーション開発部 長	梶山 啓一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年4月 当社精密ダイヤ開発部長 平成5年10月 当社海外本部副本部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社P S事業部海外営業部長 平成11年1月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役社長 平成14年8月 当社P Sカンパニ ーアプリケーション開発部長(現任)	6
取締役	P Sカンパニ ー営業部長 営業部大阪支 店長	溝呂木 隆夫	昭和15年11月26日生	昭和39年4月 花井商事株式会社入社 昭和41年7月 同社退社 平成4年1月 当社入社 平成4年7月 当社P S事業部(現P Sカンパ ニ)営業部長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成16年9月 当社営業部大阪支店長(現任)	1
取締役	サポート本部 長 総務部長 経理部長	田村 隆夫	昭和30年9月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 当社管理本部経営管理部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社経営サポート本部副本部長 当社経営サポート本部経営情報 部長 平成9年7月 当社サポート本部長代行 当社サポート本部総務部長(現 任) 平成11年4月 当社サポート本部長(現任) 平成12年4月 当社サポート本部経営情報部長 平成14年8月 当社サポート本部経理部長(現 任)	2
常勤監査役		玉利 晋	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 U F J銀行)入行 平成3年6月 同行退社 平成3年6月 学校法人千里国際学園常務理事 平成7年11月 三和信託銀行株式会社(現U F J信託銀行株式会社)常任監査 役 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古川 深志	昭和12年12月6日生	昭和35年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成8年4月 芙蓉総合開発株式会社常勤監査役 平成11年8月 日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社常勤監査役 日本テレコムコミュニケーションズサービス株式会社(現日本テレコム株式会社)常勤監査役 平成13年6月 日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社顧問 平成14年3月 同社顧問退任 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		浅海 芳久	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役 平成12年5月 株式会社モビット代表取締役社長 平成14年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		木谷 孟	昭和9年1月15日生	昭和50年4月 税理士登録 昭和51年4月 木谷孟税理士事務所所長(現任) 昭和59年4月 当社監査役(現任)	22
				計	2,560

(注) 1. 常務取締役関家圭三は代表取締役会長関家憲一の長男であります。

2. 代表取締役社長溝呂木斉と取締役溝呂木隆夫は兄弟であります。

3. 監査役4名全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の他、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することがコーポレート・ガバナンスに対する当社の基本的な考えです。そしてこの納得性の高い経営を実現していくために、当社、特に経営者は「ディスコの社会的地位の向上」及び「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」を追究し続ける必要があると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

・ 監査役設置型

広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能が求められます。「監査役設置型」においては、主に監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当します。一方、「委員会設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しています。

・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、監査役4名全員は社外監査役です。

・ 各種委員会の概要

当社は監査役設置型ガバナンス形態を採用していますが、取締役・監査役の報酬に関する委員会として、「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は社内取締役3名及び社外監査役1名から構成され、「取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、その下で、取締役・監査役の報酬制度の改革案を作成し、また各取締役、監査役の報酬を公平中立に審議し、答申を行っています。

・ 社外監査役の専従スタッフの配置状況

監査役は全員社外監査役で、専従スタッフはいませんが、兼任スタッフを配置しています。

・ 業務執行・経営監視の仕組み

当社取締役会は、機動的な経営判断ができるよう8人（有価証券報告書提出日現在）で構成されています。また重要な事項を審議する会議体として、主要な取締役で構成する「経営会議」を設けており、取締役会に提案したり、社長の意思決定を支援しています。また取締役は、毎月幹部社員全員の参加する「幹部会」に出席し事業の状況把握と情報共有を図っています。さらに、毎月1回開催される「DFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）会議」で当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織運営に係わる様々な問題につき、外部の専門家との共同研究により活発な議論を重ね、取締役間の認識の共通化を図っています。

当社では、取締役会及び監査役会（監査役）が業務執行の監督及び監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに業務執行の監督も行っています。監査役会は期初に監査方針、監査計画、役割分担を決め、各監査役はそれに従って取締役会、経営会議等の会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では内部監査部門として内部監査室を社長直轄の形で設置しており、毎年、期初に年間監査計画を立て、それに基づいて毎月必要な監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、社長より被監査部門に改善指示を出して改善報告を求め、業務執行が適正かつ効率的に行われるよう努めています。

八) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営として、効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があると考えております。企業として効率性を追求することは非常に重要ですが、短期的な業績の追求が行き過ぎることによって様々な弊害が生じます。また、企業不祥事や事故発生の背景には、企業文化に問題があるケースが多いと言われております。

当社では「企業文化の良質化」を目的とする全社プロジェクトDFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）に1995年から外部の専門家を加え「経営の主要業務」として継続的に取り組んでおります。その成果として企業としての価値観である「DISCO VALUES」を策定し、経営者から一般従業員にいたるまで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

リスク管理活動を統轄する組織として常務取締役を委員長とした「全社リスクマネジメント委員会」を設置しています。各部門は、年度方針に基づき、平時からリスクの顕在化の未然防止策の継続的見直しや改善を行っています。

二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また会計監査人とは半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど相互連携に努めております。内部監査室の監査結果についても監査役にも報告されております。

・会計監査は前事業年度よりあずさ監査法人に依頼しており、年2回の中間期と本決算の監査時以外にも、監査法人の求めに応じていつでも必要データを提出しております。業務を執行した公認会計士は、中村嘉彦、大津修二の両氏で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名です。

ホ) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	315百万円
	監査役を支払った報酬	30百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		20百万円
上記以外の報酬		-百万円

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役の玉利晋氏は三和信託銀行株式会社（現UFJ信託銀行株式会社）、古川深志氏は日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社出身です。また、同じく社外監査役の浅海芳久氏は、京成電鉄の常勤監査役、木谷孟氏は税理士です。当社は、UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引や証券代行業務事務委託を行っていますが、定型的な取引であり、また、日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社、京成電鉄株式会社とはいずれも取引はなく、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

イ) 取締役会・監査役会の開催状況・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。当事業年度は16回開催しました。監査役会は毎月1回定期開催しています。当事業年度は12回開催しました。社外監査役の出席率は83.3%となっています。

ロ) 報酬委員会の開催状況・出席状況・活動成果

報酬委員会を当事業年度に4回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。一昨年より役員報酬制度の改革を検討してきましたが、昨年6月に従来の取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止いたしました。それに代わる制度として、取締役に対し在任中の各年度における株主総会の承認可決を条件に、新株予約権を無償で割り当てる「株式報酬型ストックオプション」を導入いたしました。その目的といたしましては、取締役に対する報酬制度として当社の株価やそれを支える業績への感応度をより引き上げ、株価上昇による利益だけでなく下落によるリスクまでも株主と共有することにより、株主の利害と当社取締役の利害を可及的に一致させ、株価上昇及び業績向上への意欲や志気を高めるためです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		19,031		16,891	
2. 受取手形及び売掛金		16,903		16,421	
3. 棚卸資産		13,692		15,005	
4. 繰延税金資産		809		981	
5. その他		1,207		1,245	
貸倒引当金		45		28	
流動資産合計		51,598	64.2	50,517	59.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		8,462		11,705	
(2) 機械装置及び運搬具		3,641		4,096	
(3) 工具器具備品		588		583	
(4) 土地		5,710		12,507	
(5) 建設仮勘定		3,386		513	
有形固定資産合計		21,788	27.1	29,406	34.7
2. 無形固定資産					
その他		774		412	
無形固定資産合計		774	1.0	412	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,001		1,724	
(2) 繰延税金資産		2,219		1,930	
(3) その他	2	2,043		948	
貸倒引当金		73		100	
投資その他の資産合計		6,191	7.7	4,502	5.3
固定資産合計		28,754	35.8	34,321	40.5
資産合計		80,353	100.0	84,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,652		5,159	
2. 短期借入金		873		624	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		606		440	
4. 一年以内償還予定の新株引受権付社債		312		-	
5. 未払費用		701		1,118	
6. 未払法人税等		2,098		2,790	
7. 賞与引当金		1,352		1,385	
8. 製品保証引当金		268		198	
9. その他		3,149		3,249	
流動負債合計		15,015	18.7	14,966	17.6
固定負債					
1. 新株予約権付社債		9,000		9,000	
2. 長期借入金		2,520		1,980	
3. 長期未払金		-		1,042	
4. 退職給付引当金		1,723		1,736	
5. 役員退職慰労引当金		912		84	
6. その他		0		0	
固定負債合計		14,156	17.6	13,843	16.4
負債合計		29,171	36.3	28,809	34.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		179	0.2	302	0.3
(資本の部)					
資本金	5	9,795	12.2	9,885	11.7
資本剰余金		10,664	13.3	10,967	12.9
利益剰余金		30,970	38.5	35,024	41.3
その他有価証券評価差額金		138	0.2	137	0.2
為替換算調整勘定		547	0.7	259	0.3
自己株式	6	18	0.0	29	0.1
資本合計		51,002	63.5	55,726	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計		80,353	100.0	84,839	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			48,242	100.0	60,320	100.0	
売上原価	4		25,224	52.3	29,740	49.3	
売上総利益			23,018	47.7	30,579	50.7	
販売費及び一般管理費	1 4		17,392	36.0	20,710	34.3	
営業利益			5,625	11.7	9,869	16.4	
営業外収益							
1. 受取利息		23			26		
2. 受取配当金		6			7		
3. 受取手数料		46			42		
4. 為替差益		-			28		
5. 損害賠償保険金		78			67		
6. 研究開発助成金		62			8		
7. 工場建設助成金		56			126		
8. 雇用助成金		7			23		
9. 持分法による投資利益		19			7		
10. その他		131	432	0.9	118	457	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		29			39		
2. 売上割引		42			47		
3. 為替差損		389			-		
4. 原材料評価損		-			139		
5. その他		183	644	1.4	92	319	0.5
経常利益			5,412	11.2	10,006	16.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	46		268	
2. 貸倒引当金戻入益		10		-	
3. 補償金償還益		-		40	
4. その他		1	58	68	377
			0.1		0.6
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	18		345	
2. 投資有価証券評価損		44		381	
3. 役員特別功労金		-		181	
4. 特別退職加算金		-		118	
5. 人件費修正損		98		-	
6. その他		23	184	276	1,303
			0.4		2.2
税金等調整前当期純利益			5,286		9,080
			10.9		15.0
法人税、住民税及び事業 税		2,293		3,476	
法人税等調整額		156	2,136	188	3,664
			4.4		6.1
少数株主利益			54		114
			0.1		0.1
当期純利益			3,094		5,301
			6.4		8.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,638		10,664
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使 による増加高		25		98	
2. 連結子会社合併に伴う 増加高		-	25	205	303
資本剰余金期末残高			10,664		10,967
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,529		30,970
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,094		5,301	
2. 新規連結に伴う増加高		157		-	
3. その他の増加高		0	3,252	-	5,301
利益剰余金減少高					
1. 配当金		803		964	
2. 役員賞与		3		61	
3. 自己株式処分差損		-		0	
4. 連結子会社合併に伴う 減少高		-		205	
5. その他の減少高		5	811	16	1,246
利益剰余金期末残高			30,970		35,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,286	9,080
減価償却費		2,108	2,439
貸倒引当金の増加額(減少額)		0	7
受取利息及び受取配当金		29	34
支払利息		29	39
賞与引当金の増加額		316	32
持分法による投資利益		19	7
投資有価証券評価損		44	381
原材料評価損		-	139
有形固定資産除売却損(売却益)		28	76
売上債権の減少額(増加額)		5,746	638
棚卸資産の減少額(増加額)		1,042	2,519
仕入債務の増加額(減少額)		1,904	563
未収消費税等の増加額		132	358
役員賞与の支払額		3	61
前払費用の減少額		290	253
未払金の増加額(減少額)		1,101	284
その他		746	763
小計		6,910	10,025
利息及び配当金の受取額		29	32
利息の支払額		29	40
法人税等の支払額		550	2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,360	7,281

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,062	11,410
有形固定資産の売却による収入		117	2,903
投資有価証券の取得による支出		382	59
投資有価証券の売却による収入		-	45
貸付金の純増加額		17	159
無形固定資産の取得による支出		83	91
敷金・保証金の支出		43	7
敷金・保証金の収入		-	1,201
その他		113	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,585	7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		194	252
長期借入による収入		2,200	700
長期借入金の返済による支出		606	1,406
新株予約権付社債の発行による収入		9,000	-
株式の発行による収入		48	188
社債の償還による支出		-	312
自己株式の純増加額		9	11
親会社による配当金の支払額		806	962
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,631	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		282	68
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		12,123	2,139
現金及び現金同等物の期首残高		6,666	19,031
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		240	-
現金及び現金同等物の期末残高		19,031	16,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディスコ エンジニアリング サービス (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD. DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (株)ダステック DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、DISCO HI-TEC MOROCCO SARLは、当連結会計年度に新規に設立した会社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディー エス ディー九州 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD. (株)ディー エス ディー九州は(株)ディー エス ディーの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD.はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、(株)ディー エス ディー九州は当連結会計年度に新規に設立した会社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ディスコ エンジニアリング サービスは、平成17年1月1日付で存続会社を当社とした合併により消滅しましたので、平成16年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (株)ダステック DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DD Diamond Corp. 及び関連会社S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法を適用しております。 非連結子会社 (株)ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、(株)デュラシステムズは、当連結会計年度に新規に設立した会社であり、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC. は、株式を新規に取得しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 ...時価のあるもの ---決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ...時価のないもの ---移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ ...時価法 八. 棚卸資産 商品・原材料 ...当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として移動平均法による原価法（在外連結子会社は低価法） 製品・半製品・仕掛品 ...機械装置については個別法による原価法（在外連結子会社は低価法） 研削切断工具については主として総平均法による原価法（在外連結子会社は低価法） 貯蔵品...主として最終仕入原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DD Diamond Corp. 及び関連会社S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法を適用しております。 非連結子会社 (株)ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、(株)アプライドプレジジョンは、当連結会計年度に株式を新規に取得しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 同左 ロ. デリバティブ 同左 八. 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>...当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ．製品保証引当金</p> <p>製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3～38年				
機械装置及び運搬具	3～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社3社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、発生年度において全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は 521百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の収入」は47百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割133百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,209百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 823百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 80百万円</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 DISCO-SEA AMERICA, INC. 65百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,130,711株あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,161株あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,034百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 636百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 DISCO-SEA AMERICA, INC. 85百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,180,240株あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,724株あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造・運搬費 634百万円 (2) 販売手数料 658百万円 (3) 製品保証引当金繰入額 720百万円 (4) 給料・賞与 5,871百万円 (5) 賞与引当金繰入額 677百万円 (6) 退職給付費用 332百万円 (7) 減価償却費 664百万円 (8) 研究開発費 2,642百万円	1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造・運搬費 734百万円 (2) 販売手数料 1,029百万円 (3) 製品保証引当金繰入額 797百万円 (4) 給料・賞与 5,179百万円 (5) 賞与引当金繰入額 662百万円 (6) 退職給付費用 240百万円 (7) 減価償却費 557百万円 (8) 研究開発費 6,248百万円 (注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当連結会計年度より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し、給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。
2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具他 46百万円	2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具他 2百万円 土地 265百万円
3. 固定資産除売却損 機械装置及び運搬具他売却損 7百万円 建物及び構築物除売却損 4百万円 機械装置及び運搬具除売却損 2百万円 工具器具備品他除売却損 4百万円	3. 固定資産除売却損 建物及び構築物売却損 124百万円 機械装置及び運搬具他売却損 65百万円 建物及び構築物除売却損 55百万円 機械装置及び運搬具除売却損 61百万円 工具器具備品他除売却損 38百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,653百万円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,255百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,031百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 19,031百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,891百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 16,891百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物	1,334	233	1,101	建物及び構築物	1,334	300	1,034
	機械装置	442	168	273	機械装置	449	235	213
	工具器具備品	645	414	231	工具器具備品	435	154	281
	合計	2,422	816	1,606	合計	2,220	690	1,529
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	247百万円		1年内	272百万円			
	1年超	1,358百万円		1年超	1,257百万円			
	合計	1,606百万円		合計	1,529百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			(注) 同左				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料	275百万円		支払リース料	239百万円			
	減価償却費相当額	275百万円		減価償却費相当額	239百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			同左				
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	161百万円		1年内	162百万円			
	1年超	1,203百万円		1年超	1,177百万円			
	合計	1,364百万円		合計	1,340百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	139	418	278	157	402	244
(2) その他	10	10	0	10	10	0
小計	150	428	278	167	412	245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	157	111	45	86	74	12
小計	157	111	45	86	74	12
合計	307	540	232	254	487	232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	638	601
合計	638	601

(注) 有価証券について、当連結会計年度において、111百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式111百万円)、前連結会計年度において、有価証券について44百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式44百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 投資信託	-	10	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ロ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ハ．ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	868	-	843	24	523	-	535	11
	合計	868	-	843	24	523	-	535	11

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社(3社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	(注)
(株)テクニスコ	昭和63年	(注)
(株)ディスコアブレイシブシステムズ	平成15年	(注)

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,785	5,440
ロ. 年金資産	3,064	3,474
ハ. 退職給付引当金	1,723	1,736
差引(イ+ロ+ハ)	2	229
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異	2	229

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	404	409
ロ. 利息費用	111	117
ハ. 期待運用収益	25	30
ニ. 数理計算上の差異の処理	166	104
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	657	601

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同左

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産に係る未実現利益	670	186
棚卸資産未実現利益	395	385
在外子会社からの受取配当金に係る外国税 額控除	429	168
退職給付引当金	626	665
役員退職慰労引当金	371	34
棚卸資産評価減	24	48
長期未払金	-	423
長期前払費用	-	141
未払事業税	173	222
賞与引当金	549	564
税務上繰越欠損金	406	311
投資有価証券評価損	212	257
会員権評価損	62	79
その他	448	805
繰延税金資産小計	4,370	4,293
評価性引当額	665	572
繰延税金資産合計	3,704	3,720
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	535	677
その他	140	131
繰延税金負債小計	676	808
繰延税金資産の純額	3,028	2,911

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	809	981
固定資産 - 繰延税金資産	2,219	1,930
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0	40.7
(調整)在外子会社との税率差異	6.1	4.3
在外子会社からの受取配当金に係る 外国税額控除	2.5	0.4
持分法投資損益に係る税効果	0.2	0.0
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.1	1.6
交際費等の永久に損金に算入されない 項目	0.8	0.5
子会社からの受取配当金消去	6.4	5.9
法人住民税均等割額	0.5	0.3
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	1.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.5	-
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,400	2,605	237	48,242	-	48,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	96	116	(116)	-
計	45,400	2,625	334	48,359	(116)	48,242
営業費用	36,617	2,437	293	39,348	3,268	42,617
営業利益	8,782	187	40	9,010	(3,385)	5,625
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,110	4,002	180	53,293	27,060	80,353
減価償却費	1,771	41	2	1,815	292	2,108
資本的支出	1,480	14	5	1,500	1,798	3,299

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子業界関連製品事業 （百万円）	産業用研削製品事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,343	2,596	380	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	91	152	(152)	-
計	57,343	2,657	471	60,473	(152)	60,320
営業費用	44,158	2,436	445	47,041	3,410	50,451
営業利益	13,184	221	26	13,432	(3,563)	9,869
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	55,818	3,940	239	59,999	24,840	84,839
減価償却費	2,148	36	4	2,189	250	2,439
資本的支出	5,117	31	2	5,150	6,664	11,815

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業.....〔精密加工装置〕 ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン
〔精密加工ツール〕ダイヤモンドブレード等
〔精密電子部品〕

(2) 産業用研削製品事業..... ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業..... ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,437百万円及び3,601百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,280百万円及び25,092百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,116	4,430	8,067	5,628	48,242	-	48,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,412	-	32	95	11,541	(11,541)	-
計	41,529	4,430	8,100	5,723	59,784	(11,541)	48,242
営業費用	34,219	4,356	6,972	5,324	50,873	(8,255)	42,617
営業利益	7,309	74	1,128	399	8,910	(3,285)	5,625
資産	47,651	2,347	4,627	2,448	57,073	23,279	80,353

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,992	6,637	11,702	5,988	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,150	52	175	80	16,458	(16,458)	-
計	52,143	6,690	11,877	6,068	76,779	(16,458)	60,320
営業費用	41,445	6,171	10,422	5,311	63,350	(12,898)	50,451
営業利益	10,697	518	1,454	757	13,428	(3,559)	9,869
資産	53,176	2,507	4,490	2,732	62,907	21,931	84,839

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,437百万円及び3,601百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,280百万円及び25,092百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1. 海外売上高	3,467	17,066	5,693	26,227
	2. 連結売上高	-	-	-	48,242
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.2	35.4	11.8	54.4
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1. 海外売上高	5,474	24,623	5,842	35,940
	2. 連結売上高	-	-	-	60,320
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	9.1	40.8	9.7	59.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,585.87円	1株当たり純資産額	1,729.71円
1株当たり当期純利益金額	94.72円	1株当たり当期純利益金額	162.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,094	5,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	74
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(74)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,042	5,227
期中平均株式数(株)	32,122,306	32,153,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,908	15,765
(うち新株引受権)	(22,176)	(5,032)
(うち新株予約権)	(25,732)	(10,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 660個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 706個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 671個)</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 793個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ディスコ	第1回無担保新株引受権付社債 (注2)	平成13年 10月16日	312 (312)	- -	年 1.0	なし	平成16年 10月15日
(株)ディスコ	2010年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債 (注3)	平成15年 6月11日	9,000 (-)	9,000 (-)	-	なし	平成22年 5月28日
合計	-	-	9,312 (312)	9,000 -	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定金額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権の行使期間	発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成14年10月15日 ~ 平成16年10月14日	3,641.00	312	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社取締役、監査役及び当社従業員並びに当社子会社役員（その予定者を含む）及び当社子会社従業員は、当社又は当社子会社との間で締結する覚書に基づき、原則として新株引受権を譲渡することができません。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	5,100.00
発行価額の総額(百万円)	9,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月25日～平成22年5月28日

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができます。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	873	624	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	606	440	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,520	1,980	1.0	平成19年～ 21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,999	3,044	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	440	1,140	400	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		16,406		14,177	
2.受取手形		572		1,342	
3.売掛金	3	13,086		10,832	
4.商品		1,325		1,579	
5.製品		816		829	
6.半製品		31		1	
7.原材料		5,132		5,873	
8.仕掛品		4,273		4,984	
9.貯蔵品		27		32	
10.前払費用		646		356	
11.繰延税金資産		750		1,134	
12.短期貸付金	3	1,574		1,413	
13.未収入金		141		175	
14.未収消費税等		337		539	
15.その他		43		1	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		45,165	60.7	43,274	55.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		11,632		14,084		
減価償却累計額		4,731	6,900	3,975	10,109	
(2)構築物		432		519		
減価償却累計額		301	131	255	263	
(3)機械及び装置		9,548		10,828		
減価償却累計額		6,239	3,308	7,110	3,717	
(4)車両運搬具		147		177		
減価償却累計額		113	34	117	59	
(5)工具器具備品		2,841		2,598		
減価償却累計額		2,324	517	2,069	529	
(6)土地			4,983		11,956	
(7)建設仮勘定			3,384		513	
有形固定資産合計			19,259	25.9	27,149	34.7
2.無形固定資産						
(1)借地権			371		1	
(2)ソフトウェア			128		147	
(3)電話加入権			12		16	
(4)その他			8		7	
無形固定資産合計			521	0.7	173	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,164		1,073	
(2) 関係会社株式		4,443		3,760	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		239		238	
(5) 長期貸付金		60		60	
(6) 従業員に対する長期貸付金		2		0	
(7) 関係会社長期貸付金		-		170	
(8) 長期滞留債権		0		0	
(9) 長期前払費用		221		100	
(10) 繰延税金資産		1,734		1,914	
(11) 敷金・保証金		1,446		259	
(12) 会員権		133		98	
(13) その他		26		16	
貸倒引当金		60		60	
投資その他の資産合計		9,414	12.7	7,634	9.8
固定資産合計		29,195	39.3	34,956	44.7
資産合計		74,361	100.0	78,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		2,205		1,952	
2. 買掛金		2,714		2,161	
3. 短期借入金		400		-	
4. 一年以内返済予定の短期借入金		440		440	
5. 一年以内償還予定の新株引受 権付社債	6	312		-	
6. 未払金		2,689		2,583	
7. 未払費用		393		820	
8. 未払法人税等		1,717		2,349	
9. 前受金		9		23	
10. 預り金		84		66	
11. 賞与引当金		1,122		1,218	
12. 設備支払手形		223		255	
13. 製品保証引当金		-		185	
14. その他	6	33		74	
流動負債合計		12,345	16.6	12,133	15.5
・固定負債					
1. 新株予約権付社債		9,000		9,000	
2. 長期借入金		1,720		1,280	
3. 長期未払金		-		1,040	
4. 退職給付引当金		1,493		1,642	
5. 役員退職慰労引当金		851		-	
固定負債合計		13,064	17.6	12,963	16.6
負債合計		25,410	34.2	25,096	32.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		9,795	13.2	9,885	12.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		10,664			10,967	
資本剰余金合計			10,664	14.3	10,967	14.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		594			594	
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		52			48	
(2) 国庫補助金等圧縮積立金		6			5	
(3) 別途積立金		16,970			16,970	
3. 当期末処分利益	10,748			14,554		
利益剰余金合計			28,371	38.1	32,173	41.1
その他有価証券評価差額金			138	0.2	137	0.2
自己株式	2		18	0.0	29	0.0
資本合計			48,950	65.8	53,134	67.9
負債資本合計			74,361	100.0	78,231	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売上高					
1. 製品売上高	1	32,793		41,142	
2. 商品売上高		3,646	36,439	5,337	46,480
. 売上原価					
1. 期首商品・製品・半製品棚卸高		837		2,173	
2. 当期製品製造原価	7	18,792		22,041	
3. 当期商品仕入高		1,337		153	
4. 合併による商品受入高		-		60	
5. 他勘定受入高	2	2,125		1,866	
合計		23,094		26,296	
6. 他勘定振替高	3	1,767		786	
7. 期末商品・製品・半製品棚卸高		2,173	19,153	2,410	23,098
売上総利益			17,286		23,381
. 販売費及び一般管理費	4 7		14,056		16,949
営業利益			3,230		6,432
. 営業外収益					
1. 受取利息		18		15	
2. 受取配当金	1	805		1,317	
3. 受取賃貸料	1	170		133	
4. 受取手数料		7		7	
5. 為替差益		-		103	
6. その他		252	1,255	265	1,842

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・営業外費用					
1. 支払利息		4		23	
2. 社債利息		3		1	
3. 売上割引		22		17	
4. 為替差損		337		-	
5. 原材料評価損		-		139	
6. その他		95	461	7	191
経常利益			4,023		8,083
11.0					17.4
・特別利益					
1. 固定資産売却益	5	0		0	
2. 補償金償還益		-		40	
3. その他		0	0	4	44
0.0					0.1
・特別損失					
1. 固定資産除売却損	6	7		340	
2. 投資有価証券評価損		44		111	
3. 関係会社株式評価損		-		268	
4. 役員特別功労金		-		181	
5. 人件費修正損		98		-	
6. その他		21	172	299	1,201
0.4					2.6
税引前当期純利益			3,852		6,926
10.6					14.9
法人税、住民税及び事業税		1,754		2,679	
法人税等調整額		159	1,595	563	2,115
4.4					4.5
当期純利益			2,256		4,811
6.2					10.4
前期繰越利益			8,974		10,225
自己株式処分差損			-		0
中間配当額			481		482
当期末処分利益			10,748		14,554

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	9,375	49.1	12,373	51.1
. 労務費		5,320	27.8	5,919	24.5
. 経費		4,416	23.1	5,916	24.4
当期総製造費用		19,112	100.0	24,208	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,001		4,297	
合計		24,113		28,506	
他勘定振替高	2	1,023		1,480	
期末仕掛品棚卸高		4,297		4,984	
当期製品製造原価		18,792		22,041	

脚注

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,615百万円</p> <p>減価償却費 772百万円</p> <p>消耗品費 719百万円</p> <p>業務委託費 751百万円</p> <p>動力費 284百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>経費振替他 1,023百万円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>機械装置については実際個別原価計算、研削切断 工具については組別実際総合原価計算を採用して おります。</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,731百万円</p> <p>減価償却費 766百万円</p> <p>消耗品費 788百万円</p> <p>業務委託費 961百万円</p> <p>動力費 315百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>経費振替他 1,480百万円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			10,748		14,554
. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		3	
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	3	0	3
合計			10,752		14,558
. 利益処分量					
1. 配当金		481		804	
2. 役員賞与金		45		65	
(うち監査役分)		(-)	526	(-)	869
. 次期繰越利益			10,225		13,688

(注) 買換資産圧縮積立金及び国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別措置法および法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31 ～ 38年 機械及び装置 7 ～ 10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止しこれに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割122百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 会社が発行する株式の 総数	<p>会社が発行する株式 普通株式 の総数 72,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,130,711株</p>	<p>会社が発行する株式 普通株式 の総数 72,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,180,240株</p>
2. 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,161株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,724株であります。</p>
3. 関係会社に対する資産 及び負債	<p>売掛金 3,663百万円 短期貸付金 1,574百万円</p>	<p>売掛金 2,237百万円 短期貸付金 1,413百万円</p>
4. 保証債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 (株)テクニスコ 800百万円 (株)ディスコ アブレイ シブ システムズ 173百万円 (株)ディスコ エンジニ アリングサービス 100百万円 DISCO-SEA 65百万円 AMERICA, INC. 計 1,138百万円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 (株)ディスコ アブレイ シブ システムズ 40百万円 DISCO-SEA 85百万円 AMERICA, INC. 計 125百万円</p>
5. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は138百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は137百万円であります。</p>
6. 新株引受権付社債の会 計処理及び表示	<p>新株引受権付社債については、その発行価額を社債の対価と新株引受権の対価とに区分して表示しております。</p>	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	1. 関係会社との取引高	製品売上高	12,595百万円	製品売上高
	受取配当金	799百万円	受取配当金	1,310百万円
	受取賃貸料	165百万円	受取賃貸料	127百万円
2. 他勘定受入高の内訳	材料より商品へ受入他	2,125百万円	材料より商品へ受入他	1,866百万円
3. 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	1,231百万円	固定資産へ振替	944百万円
	商品・製品廃棄	6百万円	経費振替他	158百万円
	経費振替他	529百万円	計	786百万円
	計	1,767百万円		
4. 販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額		主要な費目及び金額	
	(1) 荷造・運搬費	462百万円	(1) 荷造・運搬費	572百万円
	(2) 販売手数料	528百万円	(2) 販売手数料	799百万円
	(3) 製品保証費	856百万円	(3) 製品保証費	621百万円
	(4) 広告宣伝費	125百万円	(4) 広告宣伝費	170百万円
	(5) 役員報酬	212百万円	(5) 役員報酬	223百万円
	(6) 給料・賞与	3,762百万円	(6) 給料・賞与	2,956百万円
	(7) 賞与引当金繰入額	572百万円	(7) 賞与引当金繰入額	561百万円
	(8) 退職給付費用	263百万円	(8) 退職給付費用	198百万円
	(9) 業務委託費	1,409百万円	(9) 業務委託費	1,159百万円
	(10) 減価償却費	492百万円	(10) 減価償却費	421百万円
	(11) 研究開発費	2,536百万円	(11) 研究開発費	6,087百万円
	販売費に属する費用	約 57%	販売費に属する費用	約 43%
	一般管理費に属する費用	約 43%	一般管理費に属する費用	約 57%
			(注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当事業年度より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。	
5. 固定資産売却益	機械及び装置等売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円
6. 固定資産除売却損	建物除売却損	1百万円	建物除売却損	132百万円
	構築物除売却損	0百万円	構築物除売却損	2百万円
	機械及び装置除売却損	1百万円	機械及び装置他除売却損	63百万円
	車両運搬具除売却損	1百万円	工具器具備品除売却損	37百万円
	工具器具備品他除売却損	2百万円	土地売却損	105百万円
7. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,536百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,087百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	1,299	227	1,072	建物	1,299	292	1,007
	構築物	35	6	28	構築物	35	7	27
	機械及び装置	6	1	5	機械及び装置	6	1	4
	工具器具備品	443	363	80	工具器具備品	320	91	228
	合計	1,784	598	1,186	合計	1,661	393	1,268
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 129百万円				1年内 172百万円			
	1年超 1,056百万円				1年超 1,095百万円			
合計 1,186百万円				合計 1,268百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。				同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 157百万円				支払リース料 141百万円				
減価償却費相当額 157百万円				減価償却費相当額 141百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取 引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 103百万円				1年内 100百万円			
	1年超 1,177百万円				1年超 1,076百万円			
	合計 1,280百万円				合計 1,177百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,485</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	537	役員退職慰労引当金	346	投資有価証券評価損	212	関係会社株式評価損	314	賞与引当金	456	在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	429	未払事業税	163	その他	156	繰延税金資産計	2,616	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金他	131	繰延税金資産の純額	2,485	法定実効税率	42.0	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	試験研究費等の税額控除	1.7	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	3.4	法人住民税均等割額	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,049</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>合併による子会社欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	628	投資有価証券評価損	257	関係会社株式評価損	423	賞与引当金	495	製品保証引当金	75	長期未払金	423	在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	168	未払事業税	218	長期前払費用	139	未払費用	61	その他	284	繰延税金資産計	3,178	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金他	129	繰延税金資産の純額	3,049	法定実効税率	40.7	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	試験研究費等の税額控除	1.6	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	0.5	合併による子会社欠損金の利用	4.5	合併により引継いだ将来減算一時差異	1.6	法人住民税均等割額	0.3	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5
退職給付引当金	537																																																																																								
役員退職慰労引当金	346																																																																																								
投資有価証券評価損	212																																																																																								
関係会社株式評価損	314																																																																																								
賞与引当金	456																																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	429																																																																																								
未払事業税	163																																																																																								
その他	156																																																																																								
繰延税金資産計	2,616																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買換資産圧縮積立金他	131																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,485																																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																																								
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																								
試験研究費等の税額控除	1.7																																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	3.4																																																																																								
法人住民税均等割額	0.5																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																								
その他	2.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																																																																								
退職給付引当金	628																																																																																								
投資有価証券評価損	257																																																																																								
関係会社株式評価損	423																																																																																								
賞与引当金	495																																																																																								
製品保証引当金	75																																																																																								
長期未払金	423																																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	168																																																																																								
未払事業税	218																																																																																								
長期前払費用	139																																																																																								
未払費用	61																																																																																								
その他	284																																																																																								
繰延税金資産計	3,178																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買換資産圧縮積立金他	129																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,049																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																								
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
試験研究費等の税額控除	1.6																																																																																								
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	0.5																																																																																								
合併による子会社欠損金の利用	4.5																																																																																								
合併により引継いだ将来減算一時差異	1.6																																																																																								
法人住民税均等割額	0.3																																																																																								
その他	2.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,522.24	1,649.44
1株当たり当期純利益金額(円)	68.84	147.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	68.74	147.54

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,256	4,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,211	4,746
期中平均株式数(株)	32,122,306	32,153,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,908	15,765
(うち新株引受権)	(22,176)	(5,032)
(うち新株予約権)	(25,732)	(10,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 660個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 706個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成14年6月24日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 671個)</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 793個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD	20,125	343
		株式会社もみじホールディングス(優先株)	200	200
		株式会社UFJホールディングス	254	144
		株式会社もみじホールディングス	250	66
		京セラ株式会社	5,000	38
		ローム株式会社	3,524	36
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	37	35
		東洋証券株式会社	52,803	25
		丸文株式会社	23,040	22
		J-SIP株式会社	40	20
		その他(28銘柄)	1,749,096	132
計			1,854,372	1,063

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,347,734	10
計			10,347,734	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,632	5,068	2,616	14,084	3,975	626	10,109
構築物	432	185	99	519	255	34	263
機械及び装置	9,548	1,816	535	10,828	7,110	1,261	3,717
車両運搬具	147	79	49	177	117	19	59
工具器具備品	2,841	286	529	2,598	2,069	193	529
土地	4,983	8,210	1,237	11,956	-	-	11,956
建設仮勘定	3,384	11,743	14,615	513	-	-	513
有形固定資産計	32,970	27,390	19,682	40,678	13,529	2,135	27,149
無形固定資産							
借地権	371	-	370	1	-	-	1
ソフトウェア	933	93	8	1,018	871	66	147
電話加入権	12	3	-	16	-	-	16
その他	10	-	1	9	1	0	7
無形固定資産計	1,327	97	377	1,046	873	67	173
長期前払費用	264	53	170	147	46	104	100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|------------|------------------|----------|
| (1) 建物 | 大森本社・R & Dセンター取得 | 4,914百万円 |
| (2) 機械及び装置 | 研究用開発設備 | 1,244百万円 |
| (3) 土地 | 大森本社・R & Dセンター取得 | 8,210百万円 |

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------|------------------|----------|
| (1) 建物 | 旧日本社・R & Dセンター売却 | 2,125百万円 |
| (2) 土地 | 旧日本社・R & Dセンター売却 | 1,053百万円 |

2. 当期増加額のうち、株式会社ディスコ エンジニアリング サービスとの合併による主な増加額は次のとおりであります。

- | | |
|------------|-------|
| (1) 車両運搬具 | 44百万円 |
| (2) 工具器具備品 | 43百万円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注)1		9,795	90	-	9,885
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(32,130,711)	(49,529)	(-)	(32,180,240)
	普通株式 (百万円)	9,795	90	-	9,885
	計 (株)	(32,130,711)	(49,529)	(-)	(32,180,240)
	計 (百万円)	9,795	90	-	9,885
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	10,664	98	-	10,762
	合併差益 (注)3 (百万円)	-	205	-	205
	計 (百万円)	10,664	303	-	10,967
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	594	-	-	594
	(任意積立金) 買換資産圧縮積立金 (注)4 (百万円)	52	-	3	48
	国庫補助金等圧縮積立金 (注)4 (百万円)	6	-	0	5
	別途積立金 (百万円)	16,970	-	-	16,970
	計 (百万円)	17,622	-	3	17,618

(注)1. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、5,724株であります。

3. 当期増加額は、子会社であります株式会社ディスコ エンジニアリング サービスを吸収合併したことにより、引継いだものであります。

4. 当期増減額は、前期決算の利益処分による増減であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	61	61	-	61	61
賞与引当金	1,122	1,218	1,122	-	1,218
製品保証引当金	-	316	130	-	185
退職給付引当金	1,493	646	497	-	1,642
役員退職慰労引当金(注)2	851	195	-	1,046	-

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止したことによる取崩額であります。なお、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入し、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
銀行預金	
当座預金	13,772
普通預金	339
通知預金	10
別段預金	24
小計	14,146
合計	14,177

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)南陽	734
長野電子工業(株)	64
シャープタカヤ電子工業(株)	58
(株)サンエス	56
千代田工販(株)	53
その他	375
合計	1,342

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月期日	345
5月	440
6月	231
7月	309
8月	12
9月	3
合計	1,342

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱住友シリコン(株)	1,463
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.	642
HANMI SEMIKONDUCTOR CO.,LTD.	634
三益半導体工業(株)	606
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	538
その他	6,945
合計	10,832

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期債権発生高 (百万円)	当期債権回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
13,086	47,456	49,710	10,832	82.1	92

(注) 当期債権発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品・商品

区分	金額(百万円)
製品	
半導体研削切断装置	692
研削切断工具	137
小計	829
商品	1,579
合計	2,409

5) 半製品

区分	金額(百万円)
半導体研削切断装置部品	1
研削切断工具部品	0
合計	1

6) 原材料

区分	金額(百万円)
機械部品	5,768
研削切断工具	
ダイヤモンドパウダー	48
砥粒	1
その他	54
小計	104
合計	5,873

7) 仕掛品

区分	金額(百万円)
半導体研削切断装置	4,042
精密切断装置	5
研削切断工具	648
その他	288
合計	4,984

8) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
梱包材料	0
研削切断工具	11
その他	20
合計	32

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンテック(株)	387
京セラ(株)	163
日本カンタム・デザイン(株)	139
(株)ユタカ	114
オスコ産業(株)	68
その他	1,079
合計	1,952

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月期日	555
5月	443
6月	464
7月	488
合計	1,952

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
THK(株)	445
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	387
リンテック(株)	231
長瀬産業(株)	105
平田機工(株)	91
その他	901
合計	2,161

3) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	9,000
合計	9,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第65期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成16年10月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書
平成16年10月29日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第66期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。